

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【届出者の氏名又は名称】	I Tホールディングス株式会社
【届出者の住所又は所在地】	富山県富山市牛島新町5番5号
【最寄りの連絡場所】	(東京本社) 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 日比谷ダイビル
【電話番号】	03 - 6738 - 8100
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 浦田 幸夫
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	I Tホールディングス株式会社 東京本社 (東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 日比谷ダイビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、I Tホールディングス株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社エス・イー・ラボをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとし、

(注6) 本書の提出にかかる公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法( Securities Exchange Act of 1934 )第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。

(注7) 本公開買付けに関するすべての手続は、特段の記載がない限り、すべて日本語において行われるものとし、本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとし、

(注8) 本書中の記載には、米国1933年証券法( Securities Act of 1933 )第27A条及び米国1934年証券取引所法( Securities Exchange Act of 1934 )第21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又は関連会社は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本書中の「将来に関する記述」は、本書の日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

## 1 【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

平成21年2月3日付で提出した公開買付届出書の内容につき、平成21年2月13日付で当社が第1期第3四半期報告書（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）を提出したこと、及び平成21年2月13日付で対象者の第30期第3四半期報告書（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）が提出されたことに伴い、訂正すべき事項が生じたので、法第27条の8第2項により、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものです。

## 2 【訂正事項】

### 第2 公開買付者の状況

#### 1 会社の場合

##### (2) 経理の状況

### 第5 対象者の状況

#### 1 最近3年間の損益状況等

##### (1) 損益の状況

##### (2) 1株当たりの状況

## 3 【訂正後の内容】

訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の内容のみを記載しております。

## 第2【公開買付者の状況】

### 1【会社の場合】

#### (2)【経理の状況】

公開買付者は、平成20年4月1日付けで設立された株式会社であり、設立後事業年度が終了していないため、連結財務諸表及び財務諸表は作成していません。

#### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

また、当社は設立初年度であるため、前連結会計年度の記載はしていません。

#### 2. 監査証明について

当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第1期第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

【四半期連結財務諸表】  
【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第1期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	29,175
受取手形及び売掛金	37,608
有価証券	1,700
商品及び製品	3,008
仕掛品	23,980
原材料及び貯蔵品	203
繰延税金資産	8,959
その他	7,389
貸倒引当金	145
流動資産合計	111,879
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	52,601
機械装置及び運搬具(純額)	5,115
土地	22,364
貸与資産(純額)	3,266
その他(純額)	6,521
有形固定資産合計	89,869 <sup>1</sup>
無形固定資産	
のれん	4,992 <sup>2</sup>
その他	12,481
無形固定資産合計	17,473
投資その他の資産	
投資有価証券	28,050
繰延税金資産	9,557
前払年金費用	2,827
差入保証金	10,110
その他	7,066
貸倒引当金	2,596
投資その他の資産合計	55,017
固定資産合計	162,360
資産合計	274,240

(単位:百万円)

第1期第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	14,367
短期借入金	25,920
1年内償還予定の社債	8,150
未払法人税等	1,199
賞与引当金	4,731
その他の引当金	32
その他	18,125
流動負債合計	72,527
固定負債	
社債	15,500
長期借入金	32,264
退職給付引当金	7,959
役員退職慰労引当金	238
繰延税金負債	665
再評価に係る繰延税金負債	1,064
その他	2,675
固定負債合計	60,368
負債合計	132,895
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	86,321
利益剰余金	36,072
自己株式	2,354
株主資本合計	130,039
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	792
土地再評価差額金	2,922
為替換算調整勘定	2
評価・換算差額等合計	3,717
新株予約権	8
少数株主持分	15,014
純資産合計	141,344
負債純資産合計	274,240

【四半期連結損益計算書】  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第1期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	232,985
売上原価	190,794
売上総利益	42,191
販売費及び一般管理費	30,578
営業利益	11,613
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	473
負ののれん償却額	718
その他	423
営業外収益合計	1,667
営業外費用	
支払利息	834
創立費	110
その他	540
営業外費用合計	1,485
経常利益	11,794
特別利益	
投資有価証券売却益	8
子会社清算益	20
貸倒引当金戻入額	67
その他	41
特別利益合計	137
特別損失	
固定資産除却損	196
投資有価証券評価損	1,519
その他	463
特別損失合計	2,179
税金等調整前四半期純利益	9,753
法人税、住民税及び事業税	2,067
法人税等調整額	2,478
法人税等合計	4,546
少数株主利益	853
四半期純利益	4,353

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第1期第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	69,559
売上原価	56,982
売上総利益	12,576
販売費及び一般管理費	10,364
営業利益	2,212
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	87
負ののれん償却額	239
その他	163
営業外収益合計	505
営業外費用	
支払利息	274
その他	128
営業外費用合計	402
経常利益	2,315
特別利益	
貸倒引当金戻入額	35
その他	12
特別利益合計	47
特別損失	
投資有価証券評価損	1,211
その他	155
特別損失合計	1,367
税金等調整前四半期純利益	995
法人税、住民税及び事業税	340
法人税等調整額	1,350
法人税等合計	1,010
少数株主利益	124
四半期純損失( )	138

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第1期第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,753
減価償却費	9,837
賞与引当金の増減額（は減少）	2,456
受取利息及び受取配当金	525
支払利息	834
売上債権の増減額（は増加）	27,721
たな卸資産の増減額（は増加）	12,109
仕入債務の増減額（は減少）	6,259
その他	1,467
小計	28,262
利息及び配当金の受取額	532
利息の支払額	809
法人税等の支払額	6,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,599
有価証券の償還による収入	2,600
有形固定資産の取得による支出	7,940
無形固定資産の取得による支出	2,930
投資有価証券の取得による支出	1,089
投資有価証券の売却及び償還による収入	435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,147
その他	2,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,050
長期借入れによる収入	7,019
長期借入金の返済による支出	12,806
自己株式の取得による支出	19
自己株式の処分による収入	482
配当金の支払額	1,220
少数株主への配当金の支払額	335
その他	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,654
現金及び現金同等物の期首残高	27,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,340

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第1期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社ネクスウェイは、新規取得により、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 クロノバ株式会社の株式を追加取得したことによる議決権所有割合の増加により、クロノバ株式会社、アルメック株式会社、アプシェ株式会社及びメディカル統計株式会社は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 株式会社システムサポートは、株式会社シーエスエイを平成20年7月1日に吸収合併しております。このため、第2四半期連結会計期間において株式会社シーエスエイは連結の範囲から除外しております。 株式会社システムズ・トラスト及び株式会社北海道インテックは、清算が終了したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 43社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 クロノバ株式会社の株式を追加取得したことによる議決権所有割合の増加により、クロノバ株式会社、アルメック株式会社、アプシェ株式会社及びメディカル統計株式会社は、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社ではなくなりました。 DGTインフォメーションシステムズは、第2四半期連結会計期間において出資比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 6社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

## 【簡便な会計処理】

	第1期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社は、第1期第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第1期期首に算定したものと著しい変化がないと認められる場合、第1期期首の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法を採用しております。
2. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社は、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 一部の連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、第1期期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、第1期期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

第1期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第1期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は76,484百万円であります。	
2 のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	5,381百万円
負ののれん	388百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	
従業員給与	10,105百万円
賞与引当金繰入額	792百万円
退職給付費用	478百万円
貸倒引当金繰入額	408百万円
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円

第1期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	
従業員給与	3,841百万円
賞与引当金繰入額	788百万円
貸倒引当金繰入額	263百万円
退職給付費用	154百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	
現金及び預金勘定	29,175百万円
有価証券勘定	1,700百万円
計	30,875百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	2,936百万円
取得日から償還期までの期間が 3ヶ月を超える債券等	1,599百万円
現金及び現金同等物	26,340百万円

(株主資本等関係)

第1期第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び第1期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 86,372千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,336千株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数	第1期第3四半期連結会計期間末残高(百万円)
連結子会社	-	-	8

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第1期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第1期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

情報・通信事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第1期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第1期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第1期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第1期第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

第1期第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

共通支配下の取引等

T I S株式会社との吸収分割について

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

当社の連結子会社であるT I S株式会社

対象となった事業の内容

子会社管理事業

(2) 企業結合の法的形式

T I S株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割方式

(3) 取引の目的を含む取引の概要

I Tホールディングスグループにおけるグループ経営の一層の強化と効率化を図る観点から、グループ  
フォーメーションを整備し、T I S株式会社の子会社である事業会社9社について、当社の直接の子会社とす  
るために、吸収分割を行うこととしたものです。

当社は、本件吸収分割に際して当社とT I S株式会社との間で締結した吸収分割契約書に基づき、T I S株  
式会社が保有する子会社9社の全株式を当社に承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離  
等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支  
配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

第1期第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,485.52円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

第1期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		第1期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.28円	1株当たり四半期純損失金額	1.63円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	51.27円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第1期第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	第1期第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	4,353	138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	4,353	138
期中平均株式数(千株)	84,882	85,036
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	21	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

## 第1期第3四半期連結会計期間

(自平成20年10月1日

至平成20年12月31日)

## (公開買付けによる株式取得)

平成21年2月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エス・イー・ラボ(以下「対象者」といいます。)の株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)の開始を決議し、これに基づき、平成21年2月3日から本公開買付けを実施しております。その概要は次のとおりであります。

## 1. 本公開買付けの目的

当社と対象者は、グループ全体の企業価値の最大化と対象者の中長期的な成長及び企業価値の最大化を実現するため、I Tホールディングスグループ全体の最適な組織体制の構築と対象者におけるグループブランドの活用について検討を進めてまいりました。

この結果、当社は対象者の発行済み株式の全てを取得し、対象者を当社の完全子会社とすることを目的とし、本公開買付けを実施しております。なお、本公開買付け終了後、対象者は平成21年7月1日を目処に当社の連結子会社であるT I Sソリューションビジネス株式会社と合併を行う方針です。

## 2. 本公開買付けの対象会社の名称、事業内容等

(1) 商号 株式会社エス・イー・ラボ

(2) 主な事業の内容

- ・コンピューターのソフトウェア開発・販売及び保守
- ・コンピューター及び周辺機器の販売
- ・労働者派遣業
- ・前各号に付帯する一切の業務

## 3. 買付予定の株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率

(1) 買付予定の株式の数：2,819,295株

(2) 取得価額：普通株式1株につき金298円

(3) 本買付け等に要する資金：840百万円

(注) 買付予定数(2,819,295株)に1株当たりの買付価格(298円)を乗じた金額を記載しております。

(4) 取得後の議決権比率：100%

## 4. 支払資金の調達方法及び支払方法

当社は、本公開買付け資金として、自己資金を充当する予定です。

## 5. 対象者との本公開買付けに関する合意

対象者は、平成21年2月2日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主各位が本公開買付けに応募することを勧める旨の決議をしております。

## 第1期第3四半期連結会計期間

(自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日)

## (資金調達について)

連結子会社のT I S株式会社は、平成21年1月20日に資金調達を実施しました。  
資金調達の概要は以下のとおりであります。

- |            |                  |
|------------|------------------|
| (1) 調達方法   | シンジケートローン        |
| (2) 借入金額   | 100億円            |
| (3) 借入条件   | 6ヶ月TIBOR + 0.55% |
| (4) 借入実施日  | 平成21年1月20日       |
| (5) 借入期間   | 5年               |
| (6) 資金用途   | 社債の償還及び設備投資資金    |
| (7) アレンジャー | (株)三菱東京UFJ銀行     |

## 第5【対象者の状況】

### 1【最近3年間の損益状況等】

#### (1)【損益の状況】

決算年月	平成18年3月期 (第27期)	平成19年3月期 (第28期)	平成20年3月期 (第29期)
売上高(千円)	2,992,702	2,798,422	3,269,809
売上原価(千円)	2,661,931	2,257,583	2,607,995
販売費及び一般管理費(千円)	415,624	433,963	500,687
営業外収益(千円)	7,950	4,224	2,424
営業外費用(千円)	1,760	1,988	5,947
当期純利益(当期純損失) (千円)	128,244	39,785	88,697

会計期間	平成21年3月期 (第30期第3四半期)
売上高(千円)	2,068,367
売上原価(千円)	1,653,483
販売費及び一般管理費(千円)	465,702
営業外収益(千円)	2,522
営業外費用(千円)	3,049
当期純利益(当期純損失) (千円)	37,241

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1)を含みます。)は、対象者が平成18年6月16日、平成19年6月15日、平成20年6月13日にそれぞれ提出した第27期、第28期及び第29期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注3) 対象者は四半期連結財務諸表を作成しているため、第30期については、第30期第3四半期報告書(平成21年2月13日提出)より引用しています。

## (2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成18年3月期 (第27期)	平成19年3月期 (第28期)	平成20年3月期 (第29期)
1株当たり当期純損益(円)	33.78	10.48	23.36
1株当たり配当額(円)	10.00	10.00	10.00
1株当たり純資産額(円)	372.66	363.38	383.89

会計期間	平成21年3月期 (第30期第3四半期)
1株当たり当期純損益(円)	9.81
1株当たり配当額	-
1株当たり純資産額	376.56

(注1) 上記は、対象者が平成18年6月16日、平成19年6月15日、平成20年6月13日にそれぞれ提出した第27期、第28期及び第29期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注2) 対象者は四半期連結財務諸表を作成しているため、第30期については、第30期第3四半期報告書(平成21年2月13日提出)より引用しています。

以上